

平成 21 年度～23 年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

事業名	No.99 火災予防推進事業			担当課	消防本部 予防課			予算費目名	款	項	目	
								09	01	01		
事業概要及び目的	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の設置普及促進 火災予防普及啓発活動（消防・救急フェア・庁舎開放・火災予防広報） 防火管理講習（新規・再講習）の開催 防火対象物及び危険物施設等における立入検査の充実強化 			成果目標	成果指標	消防訓練等の実施		年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
					計画値	800回（3ヶ年）		予算額（単位：円）	1,084,000	840,000	558,000	548,000
								決算額（単位：円）	1,055,989	801,329	539,102	
								従事職員数	9	11	10	
事業の位置づけ	章	3	安全で安心な暮らしができるまち	★左記施策（号）との結び付き								
	節	1	安全で安心なまちづくりの推進	① 火災予防に対する意識の高揚は、火災の減少による人的、物的被害の軽減につながり、安全で安心なまちづくりの推進ができる。								
	項	1	防災対策の充実	② 事業所において、防火管理者を選任することにより、火災の予防及び災害時における被害の軽減が図られ防災対策の充実につながる。								
	号	2	消防・救急体制の充実	民間活力の導入	現状は？：□実現している □将来可能性はある □将来困難だが可能性はある ■余地なし 相手は？：□市民 □市民活動団体 □企業・学校等 形態は？：							

2. 進捗状況

				平成21年7月14日記入					平成22年 5月21日記入					平成23年4月19日記入						
年度	21 年度評価（20 年度実施した事項についての評価）				22 年度評価（21 年度実施した事項についての評価）				23 年度評価（22 年度実施した事項についての評価）											
実施計画上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由						
完了した事項	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器普及促進フェア（日産カレスト幕張店） 市総合防災訓練会場普及促進（住警器コーナー設置） 住宅用火災警報器普及促進デー実施（消防本部庁舎前） 				<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器普及促進フェア（日産カレスト幕張店） 市総合防災訓練会場普及促進（住警器コーナー設置） 消防・救急フェア実施（住警器の展示・相談所の開設） 県の緊急雇用創出事業による委託員を活用し、一般家庭等への訪問で住宅用火災警報器普及促進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 今年度も火災予防の推進事業を図り、昨年度同様に、継続事項として実施してまいります。 				<ul style="list-style-type: none"> 市総合防災訓練会場普及促進（住警器コーナー設置） 消防・救急フェア実施（住警器の展示・相談所の開設） 市の緊急雇用創出事業による委託員を活用し、一般家庭等への訪問で住宅用火災警報器普及促進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 今年度も火災予防の推進事業を図り、昨年度同様に、継続事項として実施してまいります。 			
継続している事項	<ul style="list-style-type: none"> 火災予防に関する市広報誌・ホームページへの掲載 消防・救急フェア等イベント開催時のリーフレット配布 市内設置普及率 43.6%、県平均 46.9%設置率向上 防火管理講習（新規・再講習）の開催（それぞれ年2回） 				<ul style="list-style-type: none"> 火災予防に関する市広報誌・ホームページへの掲載 消防・救急フェア等イベント開催時のリーフレット配布 市内設置普及率 48.4%、県平均 55.7%設置率向上 防火管理講習（新規・再講習）の開催（それぞれ年2回） 				<ul style="list-style-type: none"> 火災予防に関する市広報誌・ホームページへの掲載 消防・救急フェア等イベント開催時のリーフレット配布 市内設置普及率 53.8%、県平均 64.3%設置率向上 防火管理講習（新規・再講習）の開催（それぞれ年2回） 				<ul style="list-style-type: none"> 火災予防に関する市広報誌・ホームページへの掲載 消防・救急フェア等イベント開催時のリーフレット配布 市内設置普及率 53.8%、県平均 64.3%設置率向上 防火管理講習（新規・再講習）の開催（それぞれ年2回） 							
未着手事項	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸の小規模共同住宅に対し住宅用火災警報器設置を推進するため、立ち入り検査実施件数の増加及び管理不動産会社への指導の実施 																			
改善案	<ul style="list-style-type: none"> 県の緊急雇用創出事業による委託員を活用し、一般家庭等への訪問で住宅用火災警報器普及促進を図る。 			成果指標	成果指標			成果指標			成果指標									
				実績値 250回	達成率 31%	実績値 520回			達成率 65%	実績値 997回			達成率 125%							

3. 今後の方向性

		※課内協議を経て管理職が記入してください。				平成 21 年 7 月 21 日協議実施				平成 22 年 5 月 21 日協議実施				平成 23 年 4 月 19 日協議実施							
今後の方向性	成果の方向性	拡充			○					○								○			
	現状維持																				
*根拠欄は、なぜその「成果の方向性」を選んだか？なぜその「コストの方向性」をえらんだか？別紙「評価の視点」を参照してください。	方向性	縮小																			
	性	休廃止																			
			休廃止	縮小	現状維持	拡充				休廃止	縮小	現状維持	拡充					休廃止	縮小	現状維持	拡充
		コストの方向性				コストの方向性				コストの方向性											
方向性を実現するため実施すること（改革案）	<ul style="list-style-type: none"> 国から市町村への住宅用火災警報器の譲与配備事業を受けて小規模な社会福祉施設等の把握について市保健福祉部等との情報を共有化し、住警器の設置普及促進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ★上記を選択した根拠 住宅火災による死者防止対策としての住宅用火災警報器の普及促進は急務であり、既存住宅については平成 20 年 5 月 31 日まですべてに住宅で義務化され設置することとなっているため住宅用火災警報器の設置普及促進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ★上記を選択した根拠 既存住宅の住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）の設置義務化（平成 20 年 5 月 31 日まで）へ向け、住警器のリーフレット配布、普及率調査及び住警器設置に関するアドバイス等を実施。又、事業所、町会等における消防訓練の際にも、普及啓発をして、住警器の更なる普及率の向上を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ★上記を選択した根拠 住警器のリーフレット配布、普及率調査及び住警器設置に関するアドバイス等を実施。又、事業所、町会等における消防訓練の際にも、普及啓発をして、住警器の更なる普及率の向上を図る。 								
前年度改革案の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 				<ul style="list-style-type: none"> ■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 				<ul style="list-style-type: none"> ■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 				<ul style="list-style-type: none"> ■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・国から市町村への住宅用火災警報器の譲与配備事業を受けて小規模な社会福祉施設等の把握について市保健福祉部等との情報を共有化し、住警器の設置普及促進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・市内約 20,000 世帯に対し住宅用火災警報器普及員による戸別訪問調査実施。 ・市内全世帯に対し随時、市広報誌及びタウン TV を活用した広報実施。 				<ul style="list-style-type: none"> ・市内約 10,000 世帯に対し住宅用火災警報器普及員による戸別訪問調査実施。 ・市内全世帯に対し随時、市広報誌及びタウン TV を活用した広報実施。 				<ul style="list-style-type: none"> ・市内約 10,000 世帯に対し住宅用火災警報器普及員による戸別訪問調査実施。 ・市内全世帯に対し随時、市広報誌及びタウン TV を活用した広報実施。 								